

社会福祉・社会保障 社会保障構造改革 = リストラ への第一歩 (特集 地方自治・くらし 96)

著者	井上 英夫
雑誌名	住民と自治
号	405
ページ	18-21
発行年	1997-01-01
URL	http://hdl.handle.net/2297/45207

社会保障構造改革Ⅱリストラ

への第一歩

井上英夫

(金沢大学法学部教授)

社会保障の構造改革―再編成・再構築から社会保障Ⅱリストラへ

一九九六年五月、社会保障関係審議会会長会議が開催され、九月には「社会保障構造改革の方向」が公表されている。それらによれば、改革の基本的方向として、①国民経済との調和、国民のニーズへの適切な対応、②個人の自立を支援する利用者本位のシステムの重視、③公私の適切な役割分担と民生活促進があげられている(図3-1)。

自立した個人、選択の自由、利用者本位等の目新しい言葉が用いられているものの、八〇年代からの社会保障再

編成、再構築路線の総仕上げであり、社会保障Ⅱリストラにはかならない。「構造改革の第一歩」と位置づけられているのが、介護保険であり、医療、年金、福祉とⅡリストラ計画は目白押しである。

この中でますます露骨になってきたのが、規制緩和と一体となった「民活」路線であり、企業のための市場づくり政策である。六月の介護保険制度案大綱でも、基本的考え方として「介護関係の市場や雇用の拡大」がうたわれ、さらに「公的保険を上回るニーズ等に応えるため、民間保険の積極的な活用が可能となるよう努める」として



いのうえ・ひでお

1947年埼玉県生まれ。早稲田大学・大学院を卒業。茨城大学講師をへて、現在、金沢大学法学部教授。編著書に「高齢者の人権が生きる地域づくり」(自治体研究社)、「障害をもつ人々と参政権」(ミネルヴァ書房)など多数。

いる。

したがって、介護保険で提供される介護の水準は、介護産業や保険産業の進出の呼び水となり、しかもその障害とならない程度のものでなければならぬ。「財界や富める者のために」、みんなで作くり、みんなを支える(社会保障制度審議会九五年勧告)ただし、みんなの中に入るための企業負担を財界は渋っている)制度というわけである。岡光前厚生事務次官の事件は、こうした産官癒着路線の行く末を象徴するものである。ただ、許認可による規制が悪いと問題を規制緩和論とすり替えられることには十分注意が必要であ

ろ。

厚生省の施策の動向

厚生省では、現在三つのプランが同時に進行している。

①新ゴールドプラン、②昨年からスタートしたエンゼルプラン、③として一九九五年一二月発表の「障害者」プランである（表3-1）。

新ゴールドプランは、介護保険の基盤整備として充実がうたわれているが、介護を必要とする人々が安心してできる介護保障のためには、目標値の引き上げが必要である。八九年、高齢化社会への対応のためとして導入されて以来、消費税収入に占めるゴールドプラン関係事業費の国庫分は、わずかに六％にすぎない。九六年度の消費税収の国庫配分額は四・五兆円であり、厚生省試算による二〇〇〇年度の介護総費用が四・二兆円であるから、三％の消費税収（廃止されるべきであるが）

でもまかなえる額である。

介護保険の導入前に、新ゴールドプランの着実な実施と目標値の引き上げを行うべきである。なおほかの計画も、計画策定が遅れたり目標達成が危ぶまれている始末である。

社会保障運動・裁判

こうした中で、都市、地方、仮設住宅を問わず、餓死、孤独死、心中事件等があとをたたない。四月には、東京の豊島区で母子餓死事件が発生し、生活保護行政への批判が高まっている（記事1）。

とくに、生活保護に関しては、全国生活保護裁判連絡会も結成され、積極的に裁判提起を呼びかけ支援している。一〇月三〇日には、名古屋地方裁判所の林訴訟判決があり、働く能力を活用していないからと、生活保護受給を認めないのは違法であるとして、徹

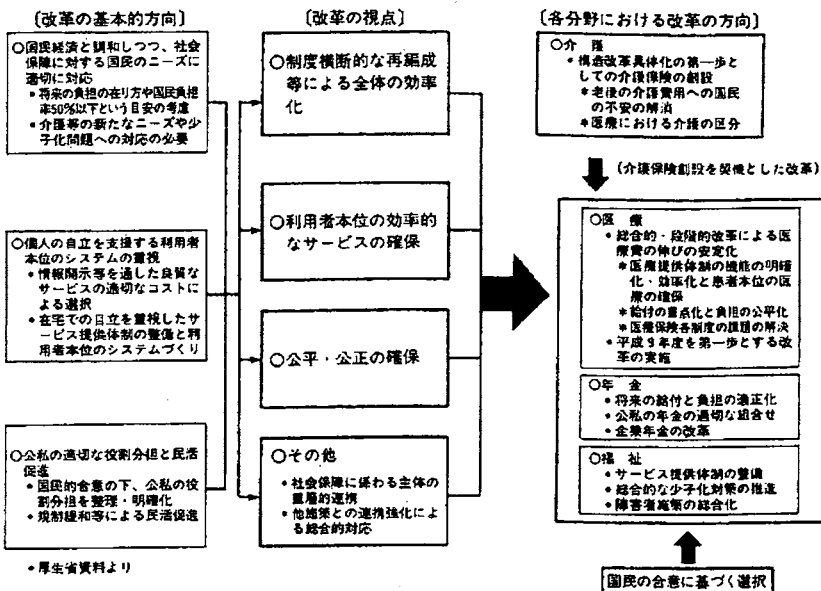
しく行政側の姿勢を批判した（記事2）。

こうして、各地で生活保護を中心とした裁判、審査請求、不服申立て等が提起されている（同連絡会の資料集には、一五の訴訟や審査請求事例が掲載されている）。六〇年代の朝日訴訟、七〇年代の堀木訴訟に続き、戦後社会保障裁判の第三の高揚期ともいうべきであろう。そこでは、外国人の人権（ゴドウィン訴訟）、ホームヘルパー派遣訴訟、年金による最低生活保障（宮岸訴訟）、そして生活保護費の自由使用（加藤訴訟）等が新たな争点となっている。

社会保障構造改革のリストラに、人間の尊厳の理念と自己決定権・選択の自由そして平等の原理を対置し、人権としての社会保障・社会福祉を確立するための「国民の不断の努力」（憲法第一二条）が求められているといえよう。



図3-1 社会保障構造改革の考え方



母77歳と息子41歳、衰弱死

「口にすることがない」と日記

池袋のアパート

生活保護制限は違法

「働く能力活用 判断巡り過失」 野宿男性が勝訴

名古屋地裁判決

「口にすることがない」と日記

母77歳と息子41歳、衰弱死

池袋のアパート

名古屋地裁判決

生活保護制限は違法

「働く能力活用 判断巡り過失」 野宿男性が勝訴

名古屋地裁判決

表 3-1 社会福祉制度について (保健福祉 3 プランの概要)

	新ゴールドプラン		エンゼルプラン (緊急保育対策等 5か年事業(※))		障害者プラン	
策 定	1994年12月 (1993年度にとりまとめられた老人保健福祉計画を踏まえ、1990年度からスタートしたゴールドプランを全面的に見直して策定)		1994年12月		1995年12月	
最終年度	1999年度		1999年度		2002年度	
関係省庁	大蔵・厚生・自治 3大臣合意		文部・厚生・労働・建設 4大臣合意 (エンゼルプラン) 大蔵・厚生・自治 3大臣合意 (緊急保育対策等5か年事業)		総理府障害者対策 推進本部で決定 (厚生省をはじめとした19省庁)	
事業費総額 (プラン等による 上乗せ額、 結事業費ベース)	約1兆3,000億円		約6,000億円		約1兆円 (厚生省関係)	
1996年度 予算	6,996億円		2,187億円		2,025億円 (厚生省関係)	
主な 整備目標	(1996年度予算)	(1999年度)	(1996年度予算)	(1999年度)	(1996年度予算)	(2002年度)
ホームヘルパー	122,482人	170,000人	低年齢児保育 49万人	60万人	グループホーム・福祉ホーム	7,422人分 2万人分
ショートステイ	36,727人分	60,000人分	時間延長型保育 2,830か所	7,000か所	授産施設・福祉工場	45,874人分 6.8万人分
デイサービス/デイケア	10,322か所	17,000か所	一時的保育 600か所	3,000か所	重症心身障害児(者)等通園事業	368か所 1.3千か所
特別養護老人ホーム	247,109人分	290,000人分	地域子育て支援センター 400か所	3,000か所	身体障害者療護施設	18,069人分 2.5万人分
老人保健施設	191,811人分	280,000人分	放課後児童クラブ 6,000か所	9,000か所	精神薄弱者更生施設	86,393人分 9.5万人分

※緊急保育対策等5か年事業は、エンゼルプランの施策の具体化の一環として、近年の保育ニーズの多様化に対応し、緊急に保育対策を促進するため、1995年度から1999年度までの5か年の事業について、大蔵・厚生・自治の3大臣が合意したものを、

※厚生省資料より。